

Title	Y社におけるマネジメント・コントロール・システム-業績評価システムを中心にして-
Sub Title	
Author	町田厚美(Machida, Atsumi) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第648号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0648

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 町田厚美

主査 伏見多美雄

副査 柳原一夫

所属ゼミナール 伏見多美雄 研

矢作恒雄

Y社におけるマネジメント・コントロール・システム —業績評価システムを中心にして—

この論文はY社の業績評価システムを中心に同社のマネジメント・コントロールについて事例研究を行ったものである。研究の重点はY社の業績評価システムが同社の業績にどのような影響を与えているかを分析し、改善提案を行うものである。具体的には、全社、事業部における業績評価基準、事業部において個々に投資を行う際の評価基準という3つの観点より捉え、問題の本質を分析し明らかにするものとする。

論文の展開に当たっては、特に米国の親会社の業績評価システムをそのまま取り入れ、米国において最も使われているROIを主要業績評価指標を採用することによりどのような状況に陥っているのかに焦点を合わせている。

ROIの持つ大きな欠点としては、投資の抑制、正味利益額の軽視、短期志向による縮小均衡等が上げられるが、これらがY社においてどのようになっているかを上記3つの視点から総合的に分析し、次のような改善の方向を提案している。

- ① 全社の業績評価尺度としてROIに加え正味稼得資金を並存させること。
また、ROIを長期的視点より捉えること。
- ② 事業部の業績評価尺度をROIに代わりRI（残余利益）とすること。
全社と事業部の業績目標の斉合性をとること。
- ③ 個別投資の評価基準は内部収益率そのままとするが投資案件を独立案と排反案に分け状況に応じた使い分けを行うこと。
- ④ 投資の寿命や、収益のパターンが相違する各種案件を短期的な視点だけではなく長期的な視野でも評価できる体制を整えること。
- ⑤ 個別投資の事後評価の体制を整えること。

上記提案を総合的に斉合させることによりROIの持つ欠点を克服出来るものとしている。